

大阪府北部を震源とする地震への対応状況

1. 地震の概況
2. 被害状況
3. 対応状況
4. 参考資料

平成30年8月1日

第42回大阪府住宅まちづくり審議会 資料

1. 地震の概況

- 発生日時 平成30年6月18日（月）7時58分
- 震源地 大阪府北部（北緯34.8度、東経135.6度）
- 震源の深さ 13キロ（暫定値）
- 規模 マグニチュード6.1（暫定値）
- 各地の震度
 - 震度6弱 高槻市、枚方市、茨木市、箕面市、大阪市北区
 - 震度5強 大阪市都島区・東淀川区・旭区・淀川区、豊中市、吹田市、
寝屋川市、摂津市、交野市、島本町
- 余震等 6月19日（火）0時31分の震度4など 52回（7月27日現在）
- 津波 なし

（出典：余震以外…国土交通省「大阪府北部を震源とする地震について（第20報）」（7月5日）、
余震…気象庁「大阪府北部の地震の関連情報」（7月27日更新））

2. 被害状況

○ 人的被害（人）

死者数	負傷者数	行方不明者数
5	361	0

（原因）死亡：ブロック塀の倒壊 2、本棚の転倒 1、自宅内での落下物 1、持病の悪化 1

○ 住家被害（棟）

住家			非住家
全壊数	半壊数	一部損壊	
12	273	38,994	686

（住家被害の概要）

全壊：・擁壁が崩れたこと等による地面の亀裂等

・建物の傾斜（木造戸建） ・基礎の被害の大きいもの（木造住宅）

半壊：・外壁や基礎のひび割れ、屋根瓦のずれ等

（ 損壊部分が延床面積の20%以上70%未満、又は住家の損害割合が
20%以上50%未満 ）

一部損壊：・外壁や基礎のひび割れ、屋根瓦のずれ等

3. 対応状況（住宅まちづくり部関連項目）

① 宅地・建物の応急危険度判定

2 次的被害防止を目的に地震直後から登録資格者による応急判定を実施

■ 被災建築物応急危険度判定（6/19～6/28実施）

- ・近隣府県（兵庫、京都、和歌山、福井、三重、徳島、滋賀、奈良、鳥取）、民間建築団体、府内市町及び大阪府から派遣支援（派遣数855人）

（単位：棟）

計			
	調査済（緑）	要注意（黄）	危険（赤）
9,361	6,760	2,138	463

■ 被災宅地危険度判定（6/19～7/2実施）

- ・大阪府から派遣支援（派遣数5人）

（単位：箇所）

計			
	調査済（青）	要注意（黄）	危険（赤）
66	8	28	30

（大阪府調べ（7月27日時点））

3. 対応状況（住宅まちづくり部関連項目）

②ブロック塀

○「ブロック塀に関する相談窓口」の設置

民間団体と連携して相談対応を実施

（大阪建築防災センター、大阪府建築士事務所協会、大阪府建築士会、日本建築家協会近畿支部）

相談件数：累計 1,360件

○ブロック塀の安全性の調査

・府立学校以外の府有施設

計	目視などで安全が確認できたもの	現行建築基準法に適さない、若しくは劣化あり
793	465	328

・府立学校（出典 大阪府教育庁会見資料）

不適合のものがあるもの 高等学校 131校／177校（7月19日現在）

（参考）通学路にあるブロック塀（大阪市・堺市除く）

8,924箇所（7月4日現在）

⇒ 「大阪府耐震改修促進計画審議会」において、ブロック塀の安全対策も含む、耐震化の取組みについて検討中

（大阪府調べ（7月27日時点））

3. 対応状況（住宅まちづくり部関連項目）

③住まいに関する支援

○「被災者向け住まいの相談専用ダイヤル」の開設

住まいの復旧・再建に関する相談や事業者情報の提供、補助金や融資情報の提供 等
相談件数：累計 825件

○「住まいのケア・専門家チーム」の派遣

住宅（設計、リフォーム）、法律、金融等専門家によるチームを編成し、被災市の市役所等において個別相談会を開催

開催市：茨木市、高槻市、大阪市、摂津市、豊中市、寝屋川市、枚方市

○災害救助法に基づく応急修理

半壊、大規模半壊を対象とした住宅の日常生活に必要な最小限度部分の応急的修理に対する補助制度を実施

申請受付件数：豊中市12、茨木市6、大阪市4、高槻市11、寝屋川市2

○災害救助法に基づく借上型応急仮設住宅

全壊等の被災者に対し、借上型応急仮設住宅を提供

3. 対応状況（住宅まちづくり部関連項目）

○「大阪版みなし仮設住宅」【府独自制度】※

一部損壊以上のり災証明を有する方で、避難所から自宅に帰ることが困難な方等、市町が認める方を対象に、府営住宅、府公社住宅、UR賃貸住宅を最大1年間提供

入居決定済：茨木市 12件、高槻市 28件、枚方市 4件

○「大阪版被災住宅無利子融資制度」【府独自制度】※

一部損壊以上のり災証明を交付されるなどの一定の条件を満たす住宅の補修工事を対象に、取扱金融機関から利子負担の無い融資制度を創設

申込件数： ・住宅金融支援機構（7月17日受付開始） 33件
・大阪シティ信用金庫（7月31日受付開始）

※「平成30年7月豪雨」による被害も対象

4. 参考資料

○避難所・避難者

		ピーク時	現状
避難所（箇所）		5 7 1	5
避難者数	勧告（人）	1 8	0
	指示（人）	4	0
	自主（人）	2, 3 7 5	3 3

（出典：大阪府防災・危機管理指令部「大阪府北部を震源とする地震（7月27日）」）

○ライフライン・交通の被害等

		発災直後・ピーク時	現状
ライフライン	電気	停電：170,320件	6/18午前中に府内全域で復旧
	ガス	供給停止：111,951戸	6/24中に全て府内全域で供給可能に
	水道	断水：2市 漏水：6市 （約210,000人に影響）	断水は6/19中に解消 漏水は6/23中に解消
交通	鉄道	発災直後ほぼ全路線で運休	全路線6/30に平常ダイヤに
	道路	発災直後一部区間で通行止め	地震の影響による通行止6/19中に解消

（出典：大阪府知事記者会見資料（7月4日））